

学校・学科の充実の方向性
(整理案)

青森県立高等学校魅力づくり検討会議第1分科会

令和6年2月1日

【本資料の内容について】

本資料は、全体会や第1分科会に加え、各会議における意見等記入票で出された意見を整理した「たたき台」について、改めて各委員から御確認いただくとともに、各地区部会で出された全県的な視点での意見も踏まえながら更に整理したものです。

目次

第1 魅力ある高等学校づくりに向けた基本的な考え方

- 1 検討に当たっての視点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 高等学校教育の方向性
 - (1) これからの時代に求められる力の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (2) これからの時代に求められる力を身に付けた人財の育成・・・・・・・・・・ 2
 - (3) 高等学校に求められること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2 これからの時代に求められる高等学校の魅力づくり

- 1 教育活動の更なる充実
 - (1) 各校の特色を生かした取組の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (2) ICTの活用による教育活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (3) 特別な支援を必要とする生徒への教育の充実等・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - (4) 小規模校における教育活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2 多様な主体との連携・協働
 - (1) 高校間・学科間の連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (2) 異なる校種間の連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (3) 地域や関係機関等との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

第3 これからの時代に求められる力を育む学科等の魅力づくり

- 1 全日制課程
 - (1) 普通科等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (2) 職業教育を主とする専門学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (3) 総合学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - (4) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 2 定時制課程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 3 通信制課程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

第4 学校・学科の魅力づくりに向けた教育制度

- 1 中高一貫教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2 全日制普通科単位制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 3 総合選択制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 4 コミュニティ・スクール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 5 くくり募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 6 入学者選抜制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

第1 魅力ある高等学校づくりに向けた基本的な考え方

- 人口減少や社会のグローバル化、情報化、経済を取り巻く環境や生活環境の変化、価値観の変化・多様化が進み、本県の教育を取り巻く環境の更なる変化が見込まれている。
- 本県の子どもたちが、変化し続ける社会に対応するために必要となる力を身に付け、未来を切り拓き、豊かな人生を送るとともに持続可能な社会の創り手となることができるよう、学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための「魅力ある高等学校づくり」を更に推進する必要がある。
- 第1では、令和10年度以降の魅力ある県立高等学校の在り方に関する「これからの時代に求められる力を育む学校・学科の充実」と「生徒一人一人に充実した教育環境を提供するための学校配置」に関する基本的な考え方についてまとめた。

1 検討に当たっての視点

(急激に変化する社会における本県ならではの高等学校教育)

- 子どもの数が減少している中、教育活動の質を高めるためには、これまでの高校教育改革の成果や課題を踏まえるとともに、将来必要となる力や本県及び各地域の実情等も踏まえながら、将来の高校の在り方を見据えた高校教育改革を進めていく必要がある。
- これまでの常識にとらわれない「魅力」づくりが必要である。

(子どもたちの夢や志を県民が一丸となって支えるための将来像の共有)

- 本県の子どもたちが「これからの時代に求められる力」を身に付けるため、地域や保護者、教職員、企業等の県民全体で共通理解を持ち、多くの関係者と一体となって学校教育を進める必要がある。
- 夢のかたちを子どもたちと一緒に考え、より良いものとしながら、その実現に向けた将来像や道筋を共有し、子どもたちが主体的に取り組んでいける支援をしていく必要がある。
- 特色ある教育活動を更に充実させ、広く情報発信をすることが必要である。

2 高等学校教育の方向性

(1) これからの時代に求められる力の育成

- 知・徳・体の調和のとれた生きる力や主体性、コミュニケーション能力、さらには、自分を愛する心、地域・郷土を愛する心は不変的な力であり、子どもたちに身に付けさせる必要がある。
- このような不易な力に加え、課題発見・解決する力や地域を支える心、大志を抱き世界へ挑戦する心、主体的に未来社会を切り拓く力などの子どもたちの夢や志に応じた力の育成も必要である。
- また、変化に対応するための柔軟性や、新たな時代をつくる創造性など、変化の激しい社会において求められる力の育成も必要である。

(2) これからの時代に求められる力を身に付けた人財¹の育成

- 本県や各地域の強み、各高校の特色を生かした教育活動を推進し、子どもたちに不易な力と夢や志に応じた力を育み、「青森県や地域の発展に貢献できる人財」「イノベーション²を創出する志や創造性を持った社会を牽引できる人財」「職業の多様化に対応できる人財」等を育成する必要がある。

(3) 高等学校に求められること

- 生まれた場所や経済状況によらず、全ての子どもたちに一定の水準を満たした教育を提供することでウェルビーイング³の実現を目指すとともに、誰一人取り残さないきめ細かな教育を提供する必要がある。
- 各校の特色を生かすとともに、高校間や学科間の連携のほか、小・中学校、特別支援学校、大学、地域、関係機関等の多様な主体等と連携・協働し、授業や特別活動、部活動、地域活動等の教育活動全体で更なる魅力化を図る必要がある。
- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けた授業改善等のカリキュラム・マネジメント⁴の適切な実施により、教育活動の充実を図る必要がある。
- 探究的な学びや学科横断的な学び、STEAM教育⁵などの充実が必要である。
- 生徒のニーズを踏まえるとともに、大学への接続も考慮しながら、魅力ある学校・学科とする必要がある。
- 様々な教育制度等の下、学校・学科の魅力づくりに向けた環境整備が必要である。
- 所属する学科や進路志望によらず、全ての生徒に将来の生き方・在り方を考えさせ、「何を学びたいのか」「何を身に付けたいのか」といった目標を持たせるようなキャリア教育の充実が必要である。

¹ 「青森県基本計画『青森新時代への架け橋』」等では「人は青森県にとっての『財（たから）』である」という基本的考えから、「人材」を「人財」と表記している。

² 「イノベーション25（平成19年6月1日閣議決定）」では、イノベーションとは、技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことと定義づけている。

³ OECDは「PISA2015年調査国際結果報告書」において、ウェルビーイング（Well-being）を「生徒が幸福で充実した人生を送るために必要な、心理的、認知的、社会的、身体的な働き（functioning）と潜在能力（capabilities）である」と定義している。

⁴ 教育課程に基づき組織的かつ計画的に各校の教育活動の質の向上を図ること。

⁵ 各教科における学習を実社会の問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な教育であり、幅広い分野で新しい価値を提供できる人材の養成を目指すもの。（**Science、Technology、Engineering、Mathematics**に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲で**A**を定義し、それぞれの頭文字をとっている。）

第2 これからの時代に求められる高等学校の魅力づくり

- 第1で挙げられた「『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実」や、「誰一人取り残さないきめ細かな教育」につなげていくため、特に、各校の特色を生かした取組、全国からの生徒募集の導入、ICTの活用、特別な支援を必要とする生徒等への対応、小規模校における教育活動の充実等、各高等学校における教育活動の更なる充実を図る必要がある。
- また、高等学校間・学科間、小・中学校、特別支援学校、大学、地域・関係機関等、多様な主体等との連携について、連携の目的を明確にし、各主体の特色と強みを生かした連携を進めることにより、各校における教育活動の深化を図り、各校における教育活動全体の魅力づくりにつなげていく必要がある。
- これらのことや第1の基本的な考え方を踏まえながら、第2では、「これからの時代に求められる高等学校の魅力づくり（学校の充実）」についてまとめた。

1 教育活動の更なる充実

(1) 各校の特色を生かした取組の推進

■全校に共通する特色化

(カリキュラム・マネジメントをとおした教育活動の充実)

- 各校の特色を生かすなど、各校の実情に応じた魅力化・特色化を推進していくことが重要であり、スクール・ミッション⁶やスクール・ポリシー⁷に基づいたカリキュラム・マネジメントをとおして教育活動の充実を図る必要がある。

(特色の発信)

- 更なる魅力化・特色化だけでなく、今ある特色を子どもや保護者、中学校教員等に広く発信し、伝えていくことも必要である。

■各校の実情に応じた特色化（全国からの生徒募集）

(実施に当たっての体制整備)

- 特色や進路面での強みがなければ、県外からの生徒を呼び込むことは難しいため、地域や自治体、企業等の協力を得ながら、特色ある教育活動を推進するとともに、本県及び学校の魅力の発信する必要がある。

⁶ 各校に求められる役割や目指すべき学校像等を、県教育委員会において明確化したもの。

⁷ スクール・ミッションに基づき、一貫性を持って教育活動を進めるため、各校において、育成すべき資質・能力、教育課程の編成及び実施、入学者の受入れに関する具体的な方針についてまとめたもの。

（全国からの生徒募集の拡充の検討）

- 各校の魅力や教育活動の質が向上するため、全国からの生徒募集の導入校の拡充について、検討を続ける必要がある。拡充する場合は、以下のような例が考えられる。
 - ・ 全ての高校に導入
 - ・ 特色ある学科として、表現科・服飾デザイン科・食物調理科に導入
 - ・ 優れた競技力を有する生徒を対象として、スポーツ科学科に導入

◆拡充に当たっての課題

- 県内生徒の入試環境への影響を考慮する必要がある。
- 全国的に見ても強い特色を持った一部の高校を除き、県外生徒の確保は難しいと予想されるため、拡充は難しい。

■多様なニーズ等に対応した新たな取組の推進

- ・ 大学や専門学校と連携した教育プログラムの開発
- ・ 興味・関心や進路志望に応じた選択科目の充実
- ・ 夢や志を育む教育プログラムの開発
- ・ 本県の課題解決や未来の開拓に関するプロジェクトの創出

（２）ICTの活用による教育活動の充実

ア 効果

- ICTの活用能力は社会で必須の力である。
- ICTを活用することで、個人の理解度に応じて繰り返し学習したり、先取りして学習したりすることが可能となり、教育的効果は大きい。
- 外部人材によるオンライン講習等により、教育活動の充実が期待できる。また、外部人材の活用により教員の負担が軽減されることで、生徒と向き合う時間の創出につながり、延いては教育活動の質の向上が期待できる。
- 地理的制約や教員配置の状況によらず学ぶことができる。

イ 課題

- 以下のような課題があり、ICTが全ての教育活動において有効というわけではない。
 - ・ 遠隔授業では、教員が生徒の理解度を把握することが難しいなど、教育の質の確保の面で課題がある。質を確保しようとする多くの教員が必要となる。
 - ・ 画面上では一人一人の社会的存在感が薄れることでお互いに厳しい言葉等が言いやすくなったり、会話の自発性や多様性が損なわれたりする。
- 重要なのはコミュニケーション能力の育成であり、ICTの活用はコミュニケーションの手段の一つにすぎない。
- ICT化に対応できていない教員もいる。
- 機器の保守・メンテナンスに係る労力が大きい。
- 情報端末の利用制限があったり、通信環境が整っていなかったりするため、利便性が低い。

ウ 今後の方向性

(対面と遠隔・オンライン教育の効果的な活用)

- 子どもの人間的な成長といった教育の本来の目的を踏まえ、全てをICTに任せず、生徒と教員が主体となった学びの中でICTを効果的に活用する。

(遠隔授業の推進)

- 社会の変化を踏まえ、遠隔授業によって、教員配置の状況によらずに教科・科目の専門性を持った教員による授業や質の高い授業を受けられるようにしたり、場所によらず学べるようにしたりする。なお、遠隔授業を実施する場合は、教科・科目の特性を考慮する必要がある。

(学習支援での活用)

- ICTについては課題も多くあることから、遠隔授業からではなく、まずは学習支援など補助的な活用から始めることが望ましい。

(教員の資質向上や専門スタッフの配置の充実)

- ICTを効果的に活用した授業が行われるよう、教員研修を進める。
- ICT支援員の配置・派遣を充実させる。

(環境整備)

- ICTを活用した他校等との連携・協働体制を構築・強化する。
- 情報端末の制限の緩和や、校内全体のWi-Fi環境の改善により、利便性を高める。

(3) 特別な支援を必要とする生徒への教育の充実

ア 現状

- 特別な支援を必要とする生徒は増加傾向にあり、課程を問わず、全ての高校において特別支援教育の視点を持った指導が求められている。
- 特別な支援を必要とする生徒の自立に向け、個に応じた指導が求められている。
- 不登校や別室登校の生徒が増加しており、こうした生徒にも適切に学習機会を提供する必要がある。

イ 今後の方向性

(通級による指導⁸の充実)

- 特別な支援を必要とする生徒数の増加や担当教員の負担を踏まえると、通級による指導の実施校の拡充や、実施校で他校の希望する生徒を受け入れる「他校通級」の実施、実施校を拠点として教員が巡回する「巡回通級」の実施が考えられる。
- 全日制課程で通級による指導を導入することも考えられる。

(ICTの活用による学習機会の提供)

- ICTの活用により、個に応じた教育の充実や、教室以外でも学ぶことのできる機会を提供する。

⁸ 高校等の通常の学級に在籍している障がいのある生徒に対して、各教科等の大部分の授業を通常の学級で行いながら、一部の授業について当該生徒の障がいに応じた特別の指導を特別の指導の場（通級指導教室）で行う教育形態のこと。

(不登校やいじめの減少に向けた取組の推進)

- 不登校やいじめを減らす取組を推進する。

(教員の資質向上)

- 各校で校内・校外の研修の推進等により、指導体制の充実と全教員の資質向上を図るとともに、特別支援学校との人事交流の充実や、特別支援学校・定通併置校で経験できるような人事上の工夫、必要に応じた教員の加配なども考えられる。

(専門性の高い教員や専門スタッフの配置の充実)

- スクールカウンセラー⁹等の専門スタッフや専門性の高い教員の配置を充実させることも考えられる。

(環境整備)

- 高校内への特別支援学校の分教室の設置や、特別支援学校を含めたコミュニティ・スクール¹⁰の設置といった環境整備も考えられる。

(4) 小規模校における教育活動の充実

ア 強み

- 生徒の多様化が進む中、小さな集団の中で学ぶ環境を選択肢として提供できる。
- 教員が生徒の状況を把握しやすく、事故や非行等の未然防止につながる。
- 地域で温かく子どもたちを育てやすい。
- 自治体等との連携がしやすく、様々な経験ができる。

イ 課題

- 教員数が少ないため、教科・科目の専門性を維持できない場合もある。
- 生徒数が少ないため、学校単体では行事の実施が難しい場合もある。
- 多様な他者との交流が難しい場合もある。

ウ 今後の方向性

(遠隔授業による学びの充実)

- 遠隔授業によって、教員配置の状況にかかわらず教科・科目の専門性を持った教員による授業を受けられるようにする。

(地域等との連携の強化)

- 地域や関係機関等との連携を更に強化する。

(小規模校同士の連携体制の構築)

- 学校規模と教育活動の質を確保するため、小規模校同士のコンソーシアム（共同事業体）の構築を考える。

⁹ 児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有し、生徒の生活上の問題や悩みに対する相談・カウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助を行う専門スタッフ。

¹⁰ 保護者や地域住民等が学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置する学校であり、学校運営に地域の声を積極的に生かしながら特色ある学校づくりを進めていくことを目指すもの。

2 多様な主体との連携・協働

(1) 高校間・学科間の連携

■重点校¹¹

ア 効果

意見なし

イ 課題

- 学校間で学力や目的意識に差があるため、ニーズが一致する取組は難しく、実施しても参加率が低い。また、参加率を上げようとするると特色ある取組とならない。
- 「重点校」の名称は、重点校以外は重要でない印象を持たれる。
- 重点校の役割が県民にとっては理解しづらい。
- 担当教員の負担が大きい。

ウ 今後の方向性

(取組の内容等の充実)

- 他校の要望に合わせた取組や特色ある取組など、ポイントを絞った取組とする。
- 重点校における教育活動の特色化を図り、自校の生徒だけでなく、他校の生徒にとっても魅力ある取組を行う。

(名称や配置の変更)

- 名称を変更する。
- 重点校の配置を見直す必要があり、以下のような例が考えられる。
 - ・ 青森市、弘前市、八戸市の3市に1校ずつ配置
 - ・ 6地区のうち一部を統合し、4地区に配置
 - ・ 負担軽減の観点から、重点校を増やす

(重点校制度の見直し)

- 重点校の取組の効果が十分に発揮されているとは言えないため、重点校制度の見直しが考えられる。

■拠点校¹²

ア 効果

- 拠点校の取組については、他校から刺激を受けたり、自校にはないものを学んだりできるという効果がある。
- 海外との交流を伴う取組により、海外との人脈を築き、海外の活力を地域に導く人財の育成につながる。

イ 課題

- 移動の負担からオンライン中心の連携となってしまう。
- 中学生や保護者は、「拠点校」を理由として学校を選んでいない。

¹¹ 各校の生徒の意欲的な学習に資するよう、普通科等において、今後求められる人財の育成に向けた探究活動等の特色ある教育活動の中核的役割を担う学校として配置している。

¹² 各校の生徒の意欲的な学習に資するよう、農業科、工業科及び商業科の高校において、各学科の学習の拠点としての役割を担う学校として配置している。

ウ 今後の方向性

(取組の内容等の充実)

- 拠点校制度を維持し、取組を充実させるほか、必要な予算面の支援も考えられる。

(名称や配置の変更)

- 名称を変更する。
- 拠点校の配置バランスを考慮する。
- 拠点校を1校に絞り、予算や技術、施設、人員を集中させた上で、中核校として取組を充実させる。

(拠点校制度の見直し)

- 移動の負担等を踏まえると、拠点校制度の見直しが考えられる。

■重点校・拠点校以外的高校間・学科間の連携

ア 効果

- 専門学科の有する高校の課題研究と普通高校の探究活動はそれぞれ参考になることが多く、連携することで相互に成長できる。
- 共通テーマを設定し、学科を超えて連携することで、高い教育的効果が期待できる。

イ 課題

- 学科の枠を超えた学びについては、学びたいものを明確に持っている生徒にとっては、魅力とまらない可能性がある。
- 専門学科は専門性が異なるため、連携が難しい。

ウ 今後の方向性

(各校・各学科の実情に応じた連携の推進)

- 各校・各学科の実情に応じた効果的な方法での連携を推進する。

(小規模校同士の連携体制の構築)

- 学校規模と教育活動の質を確保するため、小規模校同士のコンソーシアムの構築を考える。

(情報共有)

- 教育活動の連携だけでなく、各校のノウハウを共有する連携も考えられる。

(2) 異なる校種間の連携

■小・中学校との連携

ア 効果

- キャリア・パスポート¹³を活用することで、高校側のキャリア教育に効果がある。
- 合同行事や学習指導の取組等の異年齢交流により、高校生に自己有用感・郷土愛を育むことが期待できる。
- 高校生の姿は小・中学生に与える影響が大きく、教育的効果がある。また、影響を受けた小・中学生が、将来的に下の世代や郷土に貢献する意欲を持つようになることにつながり、好循環が期待できる。

イ 課題

- 高校と小・中学校の数が異なるため、連携の対象を明確にすることが難しい。
- 連携の主体や目的が曖昧だと形骸化したり、十分な効果が得られなかったりする。
- 中学生は「入りたい高校」ではなく「入れる高校」を選ぶ傾向があり、卒業後の進路と学ぶ内容が一致していない生徒への対応が必要である。
- 連携担当者の業務が増加する。
- 移動の負担が生じる。

ウ 今後の方向性

(効果的な連携の推進)

- 連携の主体や目的等について双方で話し合い、両者にとってメリットがある連携とする。具体的には、以下のような例が考えられる。
 - ・ 中学校教員に各高校の魅力を理解してもらうための機会を創出し、進路指導に生かすことで、入学後のミスマッチを未然に防ぐことにつなげる
 - ・ 小学校の探究活動の教育的効果を高めるため、高校生と連携
 - ・ 小・中学生の職業観の醸成に向け、職業教育を主とする専門学科と連携
- 小・中・高校が一体となったコミュニティ・スクールを導入する。

■大学等との連携

ア 効果

- 高校段階で高いレベルの研究等に触れることができるなど、教育的効果がある。
- 高大連携により、高校生だけでなく、小・中学生にも県内の大学の魅力が伝わり、県内の高校・大学への進学につながる。

イ 課題

- 大学側としても模擬授業等を進めてきたが、移動の負担が生じたり、進学後の単位として認定することが難しかったりするため、更に実質的で実用的な連携とできるよう、更なる取組の充実が求められる。

¹³ 児童生徒が、小学校から高校までのキャリア教育に関わる諸活動について、学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫された活動成果の記録のこと。

ウ 今後の方向性

(大学との連携に当たっての環境整備)

- 遠隔教育や学外の学修を単位認定できるようにし、県内でも様々な高等教育を受けられる仕組みづくりを進める。
- 移動手段の確保も考えられる。

(小・中・高・大等の円滑な縦の接続)

- 遠隔授業も行いながら大学の学びの魅力を高校生に伝えるとともに、小・中学生にも県内の大学の魅力を伝える。

(3) 地域や関係機関等との連携

ア 効果

- 地域の外部人材や保護者等との連携をとおして、生徒に多くの大人と関わる様々な経験をさせられるほか、地域を盛り上げることにもつながる。

イ 課題

- 産業界としても高校と連携した取組を進めてきたが、更なる充実が求められる。

ウ 今後の方向性

(地域等と連携した取組の推進)

- 地域等について理解を深める学習や地域課題の発見・解決に取り組む活動を地域と連携して行うことをとおして、多くの大人と関わり合う経験や地域の役割を担う経験をさせ、キャリア教育の充実につなげる。
- 地域課題の解決に取り組むNPOなどとの連携により、地域活動等の機会を創出し、教育活動の幅を広げる。
- 地域と連携し、魅力ある教員の育成の支援を行う。
- 産業界側からも主体的に取組を充実させることも考えられる。

(連携体制の構築への支援)

- 円滑に連携が行えるよう、連携に関する相談窓口を設置する。
- 多様な連携が可能となるよう、外部講師リストを作成する。
- 連携体制の構築を担当するコーディネーターの配置も考えられる。

第3 これからの時代に求められる力を育む学科等の魅力づくり

- 進路志望の多様化に対応するとともに、時代の変化や社会のグローバル化、情報化等、高等学校を取り巻く環境の変化や本県の産業構造等への対応が求められており、常に知識や技術の刷新が必要であるほか、その土台となる基礎的・基本的な知識・技術の習得が必要である。
- また、第1で挙げられた探究的な学びやSTEAM教育、キャリア教育など、新たな時代を見据えた学びを提供するため、生徒数の減少も見据えながら、今ある学科等の更なる充実や改編・新設も含めた検討が必要である。
- さらに、各学科において生徒の学習意欲の向上につなげていくため、各学科の魅力向上と情報発信、職業に必要とされる知識・技能の高度化に対応した教員の資質向上、地域・企業等との連携による本県産業の方向性を踏まえた人財育成等を進める必要がある。
- これらのことや第1の基本的な考え方を踏まえながら、第3では、「これからの時代に求められる力を育む学科等の魅力づくり」についてまとめた。

1 全日制課程

(1) 普通科等

①普通科

ア 成果

- 地域を支える人財からグローバル社会を牽引する人財まで幅広い人財を育成している。
- 将来の生き方・在り方を考えさせながら、選抜性の高い大学等を含む進学から就職まで幅広い進路志望に対応している。

イ 課題

- 普通科の生徒は様々な目標や進路志望を持っていることから、教員が共通の目的を持ちにくい。
- 同じ普通科であっても各校で生徒の状況が異なるため、「普通科」という同一のくくりでの議論が難しい。
- 教育内容が画一的・均質的であり、各校の特色を出しにくい。

ウ 今後の方向性

(各校の実情に応じた魅力化)

- コースの設置や外部人材の活用など、様々な工夫により各校の実情に応じて大胆な魅力化を図る必要がある。
- 多様な選択科目の設定や特色ある教育課程の編成など、多様な学びを提供する。
- 普通科の特色化に向けた学際領域学科や地域社会学科等の設置も考えられる。
- 本県や社会を牽引する人財を輩出するため、少数精鋭で高度な学びを行う特色を持った普通科を設置する。

(基礎・基本の定着と日々の授業の充実)

- 生徒の夢や希望、保護者の期待に応えるには、これまでの教科・科目の学習を疎かにするのではなく、授業時数を確保した上で、基礎・基本の定着を行いつつ、日々の授業を充実させる。

(地域等との連携の推進)

- 学校を中心とした地域・企業等とのコンソーシアムを構築し、探究活動を充実させる。
- 地域と協力しながら将来の職業について考える機会をこれまで以上に提供する。

② 理数科

ア 成果

- 理数分野における探究活動等の特色ある学びをとおして、科学的リテラシーや発表スキルを育成しており、結果として理系学部や医学部医学科、選抜性の高い大学への進学等につながっている。
- 理数科の特色ある学びや高い進学実績が、学校の大きな魅力となっている。

イ 課題

- 普通科の理系との差別化が必要である。
- 理数に重点を置いた教育課程が編成されているが、文系に転向する生徒もいる。
- 理数分野に強い興味・関心がある生徒以外は、理数科を選択しないことが多く、定員に満たない状況が見られる。
- 「理数科」という名称が、理数科目以外の科目も設定されている共通テスト等で不利になるのではないかとといった印象を与えている。

ウ 今後の方向性

(本県を牽引する理数系人財の育成)

- 国の動向や小・中学生のニーズを踏まえながら、理数科でしかできないインパクトのある学びや、グローバルな視点での学び、新たな時代に対応した学びを提供し、本県のIT産業や環境科学等を牽引する人財を育成する。

(志願者数の確保に向けた魅力の発信)

- 中学生や保護者に理数科の魅力を積極的に発信し、志願者数を継続的に確保する。

(社会のニーズを踏まえた対応)

- 国の喫緊の課題でもある理数系人財や理工系に進学する女子生徒の拡大の一翼を担う学科であり、ニーズのある地区への拡充も考えられる。

③ 外国語科・グローバル探究科

ア 成果（外国語科）

- 英語とロシア語の学びや豊富な国際交流の機会をとおして、語学スキルやコミュニケーション能力の向上が図られている。
- 国際交流やグローバルな視点での探究活動をとおして、教員の視野が広がっている。
- 外国語科の生徒の多くは、高い積極性やプレゼンテーション力を身に付けており、学校全体に良い影響を与えている。

イ 課題

- 語学力の育成だけではこれからの社会に対応できない。
- 言語学習に重点を置いた文系の教育課程の編成により、理系に転向することが難しいため、結果として定員割れの状況が見られる。

ウ 今後の方向性（グローバル探究科）

（グローバル社会で活躍できる人財の育成）

- 課題発見・解決能力が求められるグローバル社会で活躍できる人財を育成するため、国の動向や小・中学生のニーズを踏まえながら、実践的な学びを提供する。具体例として、以下のような教育活動を産業界や大学等と連携しながら展開することが考えられる。
 - ・現代社会の諸問題の解決に必要な力を育成するためのSTEAM教育
 - ・実践的な英語力を高める学び
 - ・海外からの観光客に対する通訳等のボランティア活動
 - ・グローバル教育で先進的な取組を行っている大学の教育内容を参考とした取組
- 社会ではコミュニケーション能力が重視されており、語学力を生かして多様な他者とより良いコミュニケーションをとれる力を育成する。

（魅力の発信）

- 中学生や保護者、中学校教員に学科の特色を積極的に発信する。

④ スポーツ科学科

ア 成果

- スポーツに関する専門科目や実習をとおして、専門性を高めるだけでなく、スポーツの特性や魅力を体感し、豊かな心や自律心、協調性等を育成している。
- 外部講師による様々な実習のほか、小学校や特別支援学校との交流等をとおして、スポーツの持つ多様な良さについての理解を深めるとともに、地域のスポーツ振興に貢献しており、スポーツ科学科の果たす役割は大きい。
- 大学進学のほか、スポーツトレーナーや医療・福祉関係、介護・栄養関係、公務員など、スポーツ関連の様々な方面に人財を輩出している。
- 競技力向上において大きな成果を挙げており、部活動による学校の活性化にも寄与している。

イ 課題

- スポーツに関する科目の授業時数を確保する必要があるが、それに伴い普通教科の科目が少なくなるため、多様な進路選択への対応が難しい。
- 生徒の多くが部活動に全力で取り組んでおり、進路に関する様々な活動への参加が時間的に難しい。

ウ 今後の方向性

(本県のスポーツに関わる様々な人財の育成)

- スポーツは社会の活性化や共生社会の実現の役割を担っており、スポーツを「する」だけでなく、「見る、支える、知る」といった多様なスポーツとの関わり方の視点に立った学びが必要である。
それらの学びをとおして、社会に貢献する使命感や科学的に分析する力を持った指導者や支援者、経営者、研究者等、スポーツに関わる多様な人財を育成する。
- データ分析に関する学びや、メンタル・フィジカルトレーニングに関する学びなどをとおして、一流アスリートやチームを支える人財を育成する。
- 部活動の地域移行が進む中、地域のスポーツに関わる人財を育成する。
- スポーツ科学は大きな資源が投入されている成長分野であることを踏まえ、アントレプレナーシップ（起業家精神）を身に付けた人財を育成する。

(幅広い進路志望への対応)

- 公務員や医療関係等の幅広い進路志望に対応するため、様々な専門性を高められる教育課程の編成やコース設定、外部人材の活用などが必要である。
- 普通科目の授業時数を確保し、多様な進路選択へ対応するためには、これまでの専門科目や実習等を精選することも考えられる。

(キャリア教育の充実)

- 早期の進路への意識付けや県内の就職先の選択肢を増やすなど、キャリア教育を充実させる。

(部活動による特色化)

- 部活動で特色を出すことも考えられる。

(魅力の発信)

- スポーツ科学科では競技力の向上だけでなく、豊かな人間性の向上や、地域に貢献できること、多様な進路選択が可能であることについて積極的に発信する。

⑤ 表現科

ア 成果

- 普通科目の学習に加え、表現や演劇、舞台芸術等に関する専門科目や、外部人材を活用したワークショップ等の多様な学びをとおして、コミュニケーション能力や表現力を育成している。結果として、表現や演劇等に関する分野だけでなく、幅広い分野の大学や専修学校への進学につながっており、表現科の果たす役割は大きい。
- 地域活動の機会が多く、地域貢献につながっている。また、その中で地域課題を発見し、問題意識を持って主体的に学ぶといった好循環が生まれている。
- 表現科の生徒が表現力を生かして様々な場面で活躍することで、普通科の生徒も刺激を受け、相乗効果が生まれている。

イ 課題

- 志願倍率が低下傾向にある。

ウ 今後の方向性

(表現力を備えたグローバルな人財の育成)

- 表現力を備えたグローバルな人財を育成するため、表現について幅広く学ぶ機会を増やし、魅力を高める。

(魅力の発信)

- 志望者数を増やすため、中学生や保護者に学科の特色を積極的に発信する。

(2) 職業教育を主とする専門学科

① 農業科

ア 成果

- 実践的な学びや課題解決型の学び、地域での学び等をとおして、生産・流通・販売・加工・農業基盤整備など、農業の様々な分野で必要とされる知識・技術を身に付け、地域や社会で活躍する人財を育成している。
- 就農者や農業関連分野への就職者、農業系大学等への進学者に加え、一度県外に出ても地元に戻って就農する者など、本県の農業の担い手を育成している。
- 自治体や大学、地域と連携し、専門的かつ高度な学びを行うことをとおして、生徒の視野を広げている。

イ 課題

- 本県の農業における後継者不足への対応が求められている。
- 生徒のニーズが多様化しており、結果として定員割れの状況が見られる。
- 生徒数や学級数、教員数の減少に伴い、農地・施設の管理・運営の人手が不足している。

ウ 今後の方向性

(幅広い学びによる多様な農業人財の育成)

- 地域人材や関係機関などの地域の教育資源を活用したり、専門スタッフを配置したりして、農業の幅広い分野の学びを展開することで、就農者だけでなく、農業関連企業や公務員への就職者等の多様な農業人財を輩出する。また、そのために必要な人的・予算的措置をすることも考えられる。
- 先進的な国内外の農業を学ぶ機会を創出し、グローバルな思考や行動ができる人財を育成する。

(農業を取り巻く環境の変化に対応した学びの推進)

- スマート農業や農業の法人化等の農業の変化に対応した学びのほか、本県の農林行政の方向性や、農業の展望等を踏まえた農業人財を育成する学びを推進する。
- 農業の6次産業化に対応できるよう、工業科や商業科等との学科を超えた学びを行う。

(農業の果たす役割や魅力を踏まえた学びの提供)

- 世界情勢を鑑みると、食料は欠かすことのできない要素であり、農業をとおして日本の「食」を支えたいといった大きな夢を抱けるような学びを提供する。また、その魅力や農業の秘めた可能性の大きさを生徒に伝える。

(生徒数等の減少への対応)

- 今後、更に生徒数や教員数が減少した場合、農場運営の維持が困難になることから、農地の削減や作付け品種数の精選なども考えられる。

② 工業科

ア 成果

- 地域や外部機関と連携した実習や課題研究等のものづくりを柱とした学びをとおして、工業技術の基礎・基本だけでなく、人間力や実践力、課題発見能力、先を見通す力などを身に付け、社会に対応できる技術者を育成している。
- 各種資格取得やコンテスト等において成果を挙げている。
- 工業科に対する求人は多く、進路の決定状況は良好である。また、公務員の土木職として採用される生徒もいる。

イ 課題

- 県内の工業分野の人財不足への対応が求められている。
- 学科改編等に伴う学びの引継ぎにより、扱う学びが多方面にわたっている。
- 定員割れとなっている学科もある。
- 資格取得に向けた指導を授業内だけで行うことが難しい。

ウ 今後の方向性

(社会の変化に対応できる知識・技術等と人財の育成)

- 基礎学力や基礎的・基本的な技術のほか、新たな技術を学び続ける意欲を身に付けた、時代の変化に対応できる人財を育成する。
- 地域や企業、大学等と連携しながら、工業科の各学科の学びの専門性を高め、特色を明確にし、社会の変化に対応した最先端の知識・技術や実践力を身に付けた人財を育成する。

(資格取得に向けた取組の推進)

- 教員の負担が増えすぎない工夫をしながら、資格取得に向けた取組を進める。

(魅力の発信)

- 技術革新が進むことを見据え、情報技術に関する教育の意義や魅力など、工業科の各学科の魅力を積極的に発信する。

(県内定着の拡大)

- 工業人財の県内定着に向け、高校と官民が一体となって企業を誘致する。

③ 商業科

ア 成果

- 商業の学習分野であるマーケティング、マネジメント、会計、ビジネス情報に関する学習をとおして、新たな知識・技能の習得に必要な基礎・基本に加え、商業とは利益追求だけでなく、人と人をつなぐ活動であることを学んでいる。
- 商工会議所等と連携した、まちづくりに関する実践的な研究等の様々な実践や体験をとおして、実践力や課題発見・解決能力、チャレンジする力などを育成している。
- 大学や企業と連携し、より専門的な学びを提供している。
- 大学や専修学校への進学から就職まで、幅広い進路志望に対応している。

イ 課題

- 定員割れの状況が見られる。

ウ 今後の方向性

(社会の発展に寄与する人財の育成)

- 交渉や共通理解の構築等に必要となるコミュニケーション能力を備え、経済の発展や利益追求だけでなく、社会貢献や道徳的規範、企業の社会的責任など、社会全体の発展まで考えることのできる人財を育成する。

(幅広い学びの提供)

- グローバル社会における国際ビジネスの進展に対応した学びを提供する。
- 商業の4分野に関する科目を幅広く学べるような環境を整備する。

(学びの選択肢の確保)

- 各地区の商業の学びを希望する生徒の選択肢を確保する。

(関係機関等との連携)

- 地域貢献活動などの実践的な学びを充実させるため、地域との連携をより強くする。

(魅力の発信)

- 特色や進路に関する情報を、地域や中学生に積極的に発信する。

(社会のニーズを踏まえた対応)

- 社会のニーズを踏まえ、A Iに関する学科やI Tに関する学科の設置も考えられる。

④ 水産科

ア 成果

- 将来の船長の育成や栽培漁業従事者、食品加工及び船の機関の専門家等、将来の水産関連のスペシャリストや地域に貢献できる人財を育成している。
- 水産食品会社や漁業従事者等の地元の産業の担い手を輩出しているだけでなく、商船関連の企業など、海洋に関する企業にも就職している。
- 専攻科に進学することで海技士免許3級が取得できる。
- 階上町と連携したアブラメのブランド化の推進事業や、八戸水産アカデミーでの国際航海の体験発表等、地域や企業等と連携した取組を実施している。

イ 課題

- 志願者数が減少傾向にある。

ウ 今後の方向性

(社会の変化に対応できる人財の育成)

- 水産業は気候に左右されるなど、自然を相手にする職業であるため、気候変動等にも対応できる力を身に付けた人財を育成する。
- 水産関連のスペシャリストに加え、多様化する水のレジャー産業を見据え、ダイバーやジェットスキーのインストラクターなどの人財も育成する。

(水産業の果たす役割や魅力を踏まえた学びの提供)

- 水産業は食料に関わる大事な産業であり、盛り上げていく必要があるため、生徒に水産業の魅力を伝えるとともに、生徒自身が魅力を伝えていく使命感を醸成する教育が必要である。

(地域や外部機関等との連携)

- 地元の企業・研究機関等と連携した新しい加工品の開発や「つくり育てる漁業」も含めた今後の水産業の在り方の検討など、水産業界が抱える課題を地域と一緒に考え、解決に向けて取り組む。
- 英語力が必要な船長の育成に当たり、英語教育に精通した企業と提携するなど、英語の指導を充実させる。

(魅力の発信)

- 水産業の社会で果たす役割の大きさや魅力、水産高校の水産業発展への貢献度などについて、積極的に発信する。

(社会のニーズを踏まえた対応)

- ホタテ養殖業は担い手不足の状況にあるため、ホタテ養殖を学ぶ学科を新設することも考えられる。

⑤ 家庭科

ア 成果

- 服飾デザイン科では、衣生活に関する生活産業と職業についての学びや、ファッションショーの企画・運営やデザイン画作成と衣装づくりをとおして、専門的な知識・技能を身に付け、ファッション業界に寄与する人財を育成している。
- 家庭科学科の食と福祉を柱とした教育内容は、健康寿命延伸に向けた本県の施策とも合致し、将来的に食育や保育、福祉の分野で活躍する人財を多く輩出している。
- 食物調理科では、外部講師を招いての実習のほか、小・中学校における食育活動やおいらせ町成人式での食事提供等、地域と連携した活動を実施している。また、卒業と同時に調理師免許が得られる。

イ 課題

- 家庭における男性の役割が見直されている中、現段階では家庭科学科・服飾デザイン科ともに女子が多い状況にある。
- 大学卒業後、本県に戻って家庭科教員となるなど、最終的に本県で就職する人財の育成が必要である。

ウ 今後の方向性

(地域課題に対応できる人財の育成)

- 家庭科の学びをとおして、地域課題等に対応できる人財を育成する。

(家庭科の学びを担う人財の育成・確保)

- 調理師免許のほか、管理栄養士や介護に関する資格、ユニバーサルデザインの視点による衣服づくりの専門性を有する家庭科教員を確保する。また、外部人材を活用する。
- 将来の家庭科教員を目指す生徒など、必要に応じて高い学力を育成する。

(他学科との連携)

- 家庭科学科と食物調理科では、農産物や水産物などの食品を扱っており、本県の第1次産業を盛り上げるため、地産地消をテーマに農業科や水産科と連携するなど、他学科との連携を推進する。

(魅力の発信)

- 男子中学生にも家庭科の学びの意義や魅力を積極的に発信する。

(社会のニーズを踏まえた対応)

- 新学習指導要領の実施や成年年齢の引き下げに伴い、生徒の社会的自立を支える教科として家庭科の学びの重要性が高まっている中、被服や製菓などについて、より深く学べる学科の新設やコースの設置も考えられる。

⑥ 看護科

ア 成果

- 看護師国家試験の合格率は、例年おおむね100%であり、全国の合格率を大きく上回るなど、看護師不足の状況の中、看護人財を数多く輩出している。

イ 課題

- 専攻科から編入できる県内大学が限られているため、保健師や助産師、看護科の教員を志望している生徒のニーズにあまり応えられていない。

ウ 今後の方向性

(社会のニーズを踏まえた学びの提供や環境整備)

- 少子高齢化、医療的ケア児の増加等の社会のニーズに対応した学びを提供する。また、地域の医療従事者と大学との連携体制の構築など、環境を整備する。
- 保健師や助産師等を志望する生徒のニーズに応えるため、高大連携の体制の整備と併せて、資格取得後、地元で活躍できるような環境を整備する。

(3) 総合学科

ア 成果

- 自分の興味・関心に応じて科目選択ができるため、幅広い分野の知識を持った人財から特定の分野のスペシャリストまで、幅広い人財育成が可能である。
- 1年次で学習する「産業社会と人間」をとおして自分の生き方・在り方について考えた上で、2年次以降の興味・関心に応じた学びを選択する流れは、将来就きたい職業が決まっていなかった生徒にとって良い。また、幅広い進路志望に対応できる。
- 地域や大学と連携した探究活動などをとおして、生徒の自己肯定感を高めるとともに、地域愛を醸成し、地元定着にもつながっている。
- 課題研究の発表をとおして、表現力やコミュニケーション能力を育成している。

イ 課題

- 専門学科に比べ広く浅く学んでいるため、より専門的な進路には直結しない。
- 学級数の少ない学校では、系列の選択肢が少ない。
- 系列の決定に伴い、選択科目が決まってしまうたり、選択肢が少なかったりするなど、総合学科の本来の主旨と異なる例も見られる。
- 職業観・勤労観の醸成が総合学科の目的の一つであるが、受け入れ先が少ないこともあり、インターンシップがあまり実施されていない。
- 多様な進路志望等を持った生徒に対応するためには、教員の負担が大きい。

ウ 今後の方向性

(総合学科の特長を生かした学びの提供)

- 専門学科との差別化や総合学科としての特色を明確にする。
- 製造に関する科目とビジネスに関する科目の両方が学べるような特色ある教育課程を編成した系列を設置するなど、総合学科の特長を生かした学びを提供する。

(各校の実情に応じた教育課程の編成)

- 系列を越えた選択科目の設定など、魅力ある教育課程を編成するため、教員の総合学科に対する理解を深めるとともに、中学校や大学、地域との連携を更に強化する。また、必要に応じて人的・予算的措置をすることも考えられる。
- 生徒や地域のニーズ、学校規模、教員配置等の各校の実情に応じた系列とする。

(外部人材の活用)

- 時代に即した教科横断型の学びを実践するには、指導する側に幅広い教養等が求められるため、教育活動の様々な場面で積極的に外部人材を活用する。

(魅力の発信)

- 総合学科の魅力を積極的に発信する。

(4) その他

- 生徒のニーズや興味・関心が高い学科の設置も考えられ、以下のような例が考えられる。
 - ・ 介護士の人手不足の状況を踏まえ、介護福祉士を養成する学科
 - ・ データ分析に特化した学科
 - ・ 情報技術に関する学科

2 定時制課程

ア 成果

- 発達障害や、基礎学力及びコミュニケーション力不足、不登校経験等、様々な課題を抱えた生徒を受け入れ、きめ細かな指導をとおして、生徒の自己肯定感と自己有用感を高めている。
- 関係機関と連携したキャリア教育や通級による指導など、多様な学びの機会の提供や多様な学習ニーズへの対応を行っている。
- 自分のペースで学べることに魅力を感じて入学する生徒もいるなど、多様な学び方を提供している。
- スクールソーシャルワーカー¹⁵やスクールカウンセラーによる生徒の生活の質の向上に向けた支援や、スクールライフサポーター¹⁶による学習のサポートといった、専門スタッフによる支援体制がある。
- 専門知識を有した教員との連携や、特別支援教育に関する定期的な研修、特別支援学校との人事交流など、教員の資質向上の仕組みが整っている。

¹⁵ 社会福祉の専門的な知識を活用し、様々な課題を抱える生徒を取り巻く環境に働きかけ、学校・家庭・地域の関係機関をつなぎ、課題解決に向けて支援する専門スタッフ。

¹⁶ 教員と連携しながら、特別な支援を必要とする生徒に対する授業補助や学校生活支援、社会性向上支援等を行う専門スタッフ。

イ 課題

- 不登校経験者の増加に伴い、義務教育段階の学習がほとんど身に付いていない生徒が多く、学び直しの手立てが必要である。
- 教員が負担感を抱えている中、保護者からの更なるきめ細かな指導に関する要望が増えている。
- 生徒の抱える困難さが多様化・複雑化しており、対応する教員の育成が急務である。
- 通級による指導を希望する生徒が増加している中、専門知識を有する教員及び教室の確保、教員の負担の増加などの課題が生じている。
- 日本語の指導が必要な生徒が増加してきており、支援体制の整備が必要である。
- 県内の高校数の減少に伴い、自分の特性に合った高校が区内等になくなり、遠方から通学する生徒が増えた。

ウ 今後の方向性

(多様な学びの提供)

- 多様な生徒を受け入れるとともに、多様な学びができる魅力ある教育課程を編成し、その魅力を発信する。
- 転入学・編入学等により、新たな環境で切れ目なく学べるような機会を提供することも考えられる。

(教員の資質向上)

- 発達障害への理解を深めるため、全教員が早い段階で定時制課程を経験できるようにする。
- 特別支援学校との人事交流を広げたり、特別支援学校の教員から学ぶ機会をつくったりすることで、専門知識を身に付けた教員の育成を推進する。

(専門スタッフによる支援体制の強化)

- 生徒一人一人へのきめ細かな指導のため、スクールソーシャルワーカーなど専門スタッフによる支援体制を強化する。

(関係機関等との連携)

- 県や企業、他の高校などと連携し、キャリア教育を充実させていく必要がある。また、就職に当たって、障害者雇用枠という選択肢もあるのであれば、障害者職業センターや障害者就業・生活支援センターといった外部機関との連携も考えられる。
- 企業と連携した教育活動を取り入れることが考えられる。

3 通信制課程

ア 成果

- 発達障害や、基礎学力及びコミュニケーション力不足、不登校経験等、様々な課題を抱えた生徒を受け入れ、きめ細かな指導をとおして、生徒の自己肯定感と自己有用感を高めている。
- 関係機関と連携したキャリア教育や、学び直しのための学校設定科目の実施など、多様な学習ニーズへの対応を行っている。
- 後期入学や転入学・編入学等を実施するなど、多様な学びの機会を提供している。
- 自分のペースで学べることに魅力を感じて入学する生徒もいるなど、多様な学び方を提供している。
- スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーによる生徒への支援や、スクールライフサポーターによる学習のサポートといった、専門スタッフによる支援体制がある。
- 専門知識を有した教員との連携や、特別支援教育に関する定期的な研修、特別支援学校との人事交流など、教員の資質向上の仕組みが整っている。

イ 課題

- 不登校経験者の増加に伴い、義務教育段階の学習がほとんど身に付いていない生徒が多く、学び直しの手立てが必要である。
- 生徒の抱える困難さが多様化・複雑化しており、対応する教員の育成が急務である。
- 日本語の指導が必要な生徒が増加してきており、支援体制の整備が必要である。
- 遠隔地から通う生徒や心身に既往症を抱える生徒など、様々な事情を抱えた生徒はスクーリング（学校に登校しての面談指導）が滞ることが多く、指導が難しい。
- 入学者数が増えており、教員数が不足している。
- 県内の高校数の減少に伴い、自分の特性に合った高校が近くなりなくなり、遠方から通学する生徒が増えた。

ウ 今後の方向性

（多様な学びの提供）

- 多様な生徒を受け入れるとともに、多様な学びができる魅力ある教育課程を編成し、その魅力を発信する。
- 生徒の状況に応じて、社会との接点を持てる機会や、多様な考え方に触れる経験を増やしていく必要がある。

（教員の資質向上）

- 発達障害への理解促進のため、全教員に経験が浅い段階で通信制課程を経験させる。
- 特別支援学校との人事交流を広げたり、特別支援学校の教員から学ぶ機会をつくったりすることで、専門知識を身に付けた教員の育成を推進する。

(指導体制の充実)

- 生徒一人一人によりきめ細かな指導を行うため、スクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフや非常勤講師の配置を充実させることも考えられる。

(関係機関等との連携)

- 県や企業等と連携し、キャリア教育を充実させていく必要がある。また、就職に当たって、障害者雇用枠という選択肢もあるのであれば、障害者職業センターや障害者就業・生活支援センターといった外部機関との連携も考えられる。

(スクーリングの負担の軽減)

- 通学が困難な生徒に対して、通学できる範囲でスクーリングが行えるような拠点を設置することも考えられる。

第4 学校・学科の魅力づくりに向けた教育制度

- 第1で挙げられた教育制度等の充実による学校・学科の魅力づくりに向け、生徒数の減少も見据えながら、中高一貫教育や全日制普通科単位制、総合選択制、コミュニティ・スクール等の教育制度を活用した教育内容の充実や情報発信のほか、導入校の拡充等も含めた検討が必要である。
- これらのことや第1の基本的な考え方を踏まえながら、第4では、「学校・学科の魅力づくりに向けた教育制度」についてまとめた。

1 中高一貫教育

ア 成果

- 夢や志の実現に向けた6年間の計画的・継続的な学習やキャリア教育をとおして、生徒の資質・能力を伸ばすことができる。結果として、高い進学実績に結びついている。
- 中学校での英語や数学の先取り学習のほか、中学3年生が部活動引退後に高校の部活動に参加できるなど、異年齢交流の機会をつくっている。
- 目標が明確で学習意欲が高い生徒にとって、高校入試を経ることなく、自らの進路志望に応じた学習に専念できる。
- 小学生の進路選択の幅を広げ、児童・保護者のニーズに応えられる。

イ 課題

- 特色ある取組が以前に比べて少なくなったことや部活動の成績があまり良くないイメージがあるため、近年では、受検者数が減少傾向にある。
- 附属中学校への入学の動機が多様化しており、それぞれの生徒に合わせた対応が必要となっている。
- 生徒間の学力差が大きくなっている。

ウ 今後の方向性

■併設型中高一貫教育

(既導入校の充実)

- 中高一貫教育校としての特色を明確にし、積極的に発信する。
- 高度な学びを提供するため、効果や課題を踏まえながら全寮制などの環境を整備することも考えられる。

(併設型中高一貫教育校の拡充の検討)

- 併設型中高一貫教育は高い進学実績を上げられるほか、他の市町村立中学校の刺激になったり、成果の共有ができたりするなどの好影響があるため、併設型中高一貫教育校の拡充について、検討を続ける必要がある。拡充する場合は、以下のような例が考えられる。
 - ・ 進学に特化するため、青森高校、弘前高校、八戸高校に導入
 - ・ 県内のバランスを考慮し、青森、弘前、八戸のエリアごとに導入

◆拡充に当たっての課題

- 少子化により学校の統廃合が進む中、市町村立中学校の生徒数や教員の質に影響が及ぶため、新たな県立中学校の設置は難しい。
- 志願状況等の本県の中高一貫教育の課題を踏まえると、拡充の必要はない。
- 学力向上に特化できないのであれば、拡充の必要はない。

(育成したい人財像の明確化)

- 拡充する場合、社会の変化を踏まえ、進学実績の数値に目を向けるのではなく、育成したい人財像を明確にし、その人財の育成に注力する。

■中等教育学校

(中等教育学校の新設の検討)

- 中高一貫教育に魅力を感じている児童・保護者もいるため、県内初の中等教育学校の新設について、検討を続ける必要がある。

◆新設に当たっての課題

- 中等教育学校であっても、中高一貫教育に伴う課題は生じる。

■連携型中高一貫教育

(連携型中高一貫教育の導入の検討)

- 中学校から高校への円滑な接続が期待できるほか、高校の入学者数確保が期待できるため、連携型中高一貫教育の導入について、検討を続ける必要がある。

◆導入に当たっての課題

- 以前、本県で同制度を導入した際、地域との連携を生かした特色ある教育を行うとともに、面接、レポート等の提出により選抜を行った。その結果として、資料活用能力、発表能力などが身に付いた一方で、併設型中高一貫教育と比較すると、中学生の学力低下が見られるなどの課題があったことを考慮すべき。

2 全日制普通科単位制

ア 成果（効果）

- 興味・関心や進路志望に応じた科目の選択が可能であることに加え、大学での学修を単位認定し、卒業時の単位に加えることもできる。
- 様々な事情があり単位が修得できない生徒にとって、必要単位数が明確なため、卒業までの具体的な目標を持たせやすい。
- 特色のある選択科目や習熟度別授業の設定など、工夫次第では多様な学びを提供でき、進路希望の達成にもつなげられる。

イ 課題

- 柔軟な学びが可能である特徴に対して、卒業に必要な単位だけを取得すればよいとの認識を持たれると、単位制の良さを生かすことはできない。

ウ 今後の方向性

(主体的な科目選択に向けた指導・支援)

- 主体的に学ぶ科目を選択できる単位制のメリットを生かせるような指導・支援により、学習意欲を喚起する。

(全日制普通科単位制の拡充の検討)

- 文系・理系に分けない教育課程の編成や、幅広い選択科目の設定、大学や関係機関等との連携による学修など、生徒や地域のニーズに応じた多様な学びを提供しやすくなるほか、高い水準の学力を身に付けることが期待できるため、全日制普通科単位制の拡充について、検討を続ける必要がある。

◆拡充に当たっての課題

- 生徒のニーズに応えるには、現在の教員配置では限界がある。

3 総合選択制

ア 成果

- 生徒の興味・関心や進路志望に応じて、学科の枠を超えた科目選択が可能である。
- 総合選択制を活用して共通テーマの下で他学科と連携した学びを行うことは、教育的効果が大きい。

イ 課題

意見なし

ウ 今後の方向性

(総合選択制の拡充の検討)

- 生徒の興味・関心や進路志望に応じて、他学科の科目を含む多様な選択科目を設定することにより、職業選択の視野を広げたり、幅広い進路志望への対応が可能になったりすることが期待できるため、総合選択制の拡充について、検討を続ける必要がある。

◆拡充に当たっての課題

- 幅広い選択科目を設定するためには、教員配置が大きな課題となる。

4 コミュニティ・スクール

ア 成果

- 教育活動の充実について、学校だけで考えるのではなく、地域の視点を取り入れることが重要であり、コミュニティ・スクールの教育的効果は大きい。

イ 課題

意見なし

ウ 今後の方向性

(コミュニティ・スクールの拡充の検討)

- 地域と一体となった魅力ある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールの拡充について、検討を続ける必要がある。拡充する場合は、以下のような例が考えられる。
 - ・ 職業教育を主とする専門学科を有する高校において、教育活動の充実のためにコミュニティ・スクールを導入
 - ・ 校種を超えた連携を推進するため、小・中・高が一体となったコミュニティ・スクールを導入
 - ・ 特別な支援を必要とする生徒の増加を踏まえ、特別支援学校を含めたコミュニティ・スクールを導入

5 くくり募集

ア 成果

- 1年次のガイダンス後、2年次以降の学科を選択することができるため、入学後のミスマッチを減らすことができる。

イ 課題

- くくり募集については、専門性を高める学びが2年次以降から本格的に開始されるため、学科によっては専門性が薄れる側面もある。

ウ 今後の方向性

(専門性の確保)

- くくり募集により専門性が薄れてしまう学科においては、専門性を高められるような工夫をする必要がある。

6 入学者選抜制度

ア 現状

- 中学生・保護者は少しでも早く進路を決めたいという思いが強い中、時代や社会の変化に応じて、私立高校や大学は選抜方法や時期を柔軟に変えている。
- 全国からの生徒募集導入校において、魅力ある取組を実施しても、選抜時期の影響により本県の高校に目が向かないことがあり得る。

イ 今後の方向性

(入学者選抜制度の見直しの検討)

- 県立高校の入学者選抜制度の方法や時期の見直しも考えられる。

